気候変動適応計画における気候変動適応の進展把握・評価に係る最終報告書 （要約）

環境省

背景・目的等

- 気候変動適応計画においては、PDCAサイクルの下、分野別・基盤的施策に関するKPIの設定、国・地方自治体・国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる観点からの指標の設定等による進捗管理を行うとともに、中長期的な気候変動適応の進展状況を把握し、評価する手法を開発することとされている。
- 本報告書では、以下の内容について取りまとめた。
  - 国・地方自治体・国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる視点からの指標と目標の進捗状況
  - 中長期的な気候変動適応の進展状況を把握・評価するための手法およびその評価結果

国、地方自治体、国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる視点からの指標と目標の進捗状況

指標	2026年度 目標	実績値			
		適応計画 策定時点 （2021年10月22日）	2021年度	中間報告 時点 （2024年3月）	最終報告 時点 （2026年6月）
関係府省庁の取組促進					
① 重大性及び緊急性が高い項目（大項目）に関する分野別施策KPIの設定比率	100 %	89 % (策定時点)	89 % (2021年度)	89 % (2022年度)	89 % (2024年度)
地方公共団体における体制整備等の支援					
② 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応計画の策定率	100 %	88 % (2021年7月末)	97 % (2021年度)	100 % (2023年度)	100 % (2024年度)
③ 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応センターの設置率	100 %	52 % (2021年7月末)	60 % (2021年度)	70 % (2023年度)	73 % (2024年度)
④ 都道府県・政令指定都市が策定する行政計画（例：総合計画、地域防災計画等）のうち、いずれかで防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている割合	100 %	—	28 % (2021年度)	33 % (2022年度)	52 % (2024年度)
国民の理解の促進					
⑤ 気候変動適応の取組内容の認知度（気候変動適応という言葉、取組ともに知っている国民の割合）	25 %	11.9 % (2021年3月公表) ※1	—	12.7 % (2023年11月公表) ※2	11.4 % (2026年1月公表) ※3

※1 2020年11月内閣府世論調査 ※2 2023年7月内閣府世論調査 ※3 2025年9月内閣府世論調査

気候変動適応計画における気候変動適応の進展把握・評価に係る最終報告書 （要約）

環境省

中長期的な気候変動適応の進展把握・評価の手法（概要）

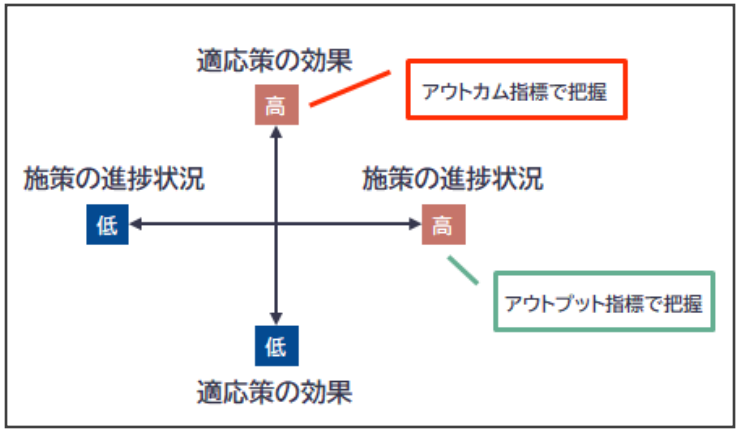
- 評価期間＝気候変動適応計画の計画期間（5年）
- 総合評価：A（継続・強化）/B（一部見直し）/C（見直し）

【分野別施策】

- 適応策、気候外力、気候変動影響の関係性をロジックモデルで整理
- 手法1：「アウトプット指標」×「気候外力を考慮したアウトカム指標」の二軸で定量的な判定をしたうえで、総合的に評価
- 手法2：「アウトプット指標」で定量的な判定をしたうえで、総合的に評価

【基盤的施策】

- 「アウトプット指標」×「アウトカム指標」の二軸で定量的に判定したうえで、総合的に評価



図．二軸判定の考え方

※アウトカムの考え方

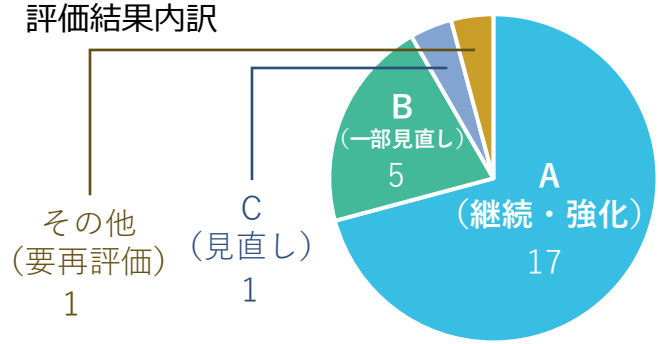
【分野別施策】各分野の施策が実施された場合に、**期待される効果（≒どの程度影響を軽減できたか）**

【基盤的施策】情報の充実や得やすさなど、**気候変動適応に取り組みやすい状況や、各主体の適応に対する意識の変化**

評価結果（概要）

【分野別施策】

- 気候変動影響評価（令和２年12月）において重大性・緊急性が高い項目に係る24個の評価単位を評価
- 評価結果内訳



【基盤的施策】

- 気候変動適応計画に基づく6つの基本戦略を対象に評価
- 評価結果内訳

A（継続・強化）＝５、その他（要再評価）＝１

＜評価対象とした基本戦略＞

① あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
② 科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
③ 我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
④ 地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
⑤ 国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する
⑥ 開発途上国の適応能力の向上に貢献する

- **国、地方自治体及び気候変動適応センターによる取組が着実に進められてきており、適応を進めるための基盤の整備が進んでいる。**
- **国民の理解の促進に関しては、認知度が大きく変わっておらず、一層の取組が必要。**